

15番 高阪康彦でございます。

清新クラブを代表して、町長の所信表明より質問を致します。

先ずは、横江町長ご就任おめでとうございます。思い起こせば前町長退陣を受け、その後継者難航のなか、いろいろ紆余曲折がありましたが、貴男に白羽の矢が当たりました。貴男は、町の事、住民の事、議会のこと等を考えられ、火中の栗を拾う覚悟で決断をされました。仕事や家庭面では多々障害があったと聞いておりますし、家庭内騒動もあったと聞いております。改めてその決断に会派として、共に行動をした議員として敬意を表させて戴きます。

先の選挙の特徴は、会派を乗り越えた議員が応援に回ったことであります。議員各自が厳しい地方行政を考え、行財政改革をしなければならないとの思いで結束をした事はその通りですが、この事は住民と直結する地方自治においては、保守とか革新というイデオロギーではなく、真に住民のことを考え、是々非々で判断すると云う、時代に呼応した新しい流れ、考え方が出来た事です。又、当町では、議員が町長になった事もはじめての事だと思います。こういった時代背景、議員の経験等を大いに活かして行政に取り組んで戴きたいと思います。

質問に入ります。私の質問は3項目であります。

一項目目は、行財政改革についてであります。町長は所信の中で、昨年4月に策定された「第四次蟹江町行政改革大綱」に基づいた実施計画書により推進しているが、行財政プロジェクトなど、推進体制を整え、根本的に行政改革事業を見直す。とあります。選挙公約でも第一に掲げられた行財政改革が、概念だけの表明で、その決意、具体性が記述されていない事は残念であります。町長が替わった事を契機に、一刻でも早く具体的に取り組むべきではないでしょうか。

改革は町民の方々、職員の皆さんの痛みを伴います。6月4日の中日新聞社説に「公務員給与は大胆な改革を」という見出しで、現在では公務員給与が民間を上回っている。人事院の調査では、約40才の国家公務員の平均年間給与は約620万円。これに対して同年齢の民間企業の給与は450万円前後と約170万円以上の差があるとありました。そして、今夏の人事院勧告では基本給を一律5%引き下げる。又、勤務成績を昇給に反映させるため普通昇給と特別昇給を「査定昇給」に一本化する。給与の上昇カーブを平準化して年功序列から職務重視の給与に転換すると報道されています。この勧告が実施されれば、いずれ地方にも反映されます。又、公務員は常に奉仕者・パブリックサーバントという意識を持つ事が大事だと思います。

しかし、町民や職員の意識がすぐに変わる事はないと思います。、少しでもその意識を変える努力が必要であり、その為には常に改革を念頭に、挑戦をし続ける事が、大切であると思いますが、改めて行財政改革のその決意をお尋ねします。

次に、具体案として、国からの交付税がアテにできない現状を考え、人件費、各種補助金の減額、スリム化をどう進めるのか。受益と負担の原則を踏まえ、経営的な発想で利用料、手数料の見直しはどうするのか。又、自らの手で財源を保持し築き上げるには、保育所、給食センターなどは、土地、建物を貸与し、運営を民間業者に委託する公設民営方式を今後考えていくべきではないか。と思いますが町長はどのような考えか、お尋ねをします。

又、職員中心の行財政プロジェクトチームを結成して、改革を推進されるとのことですが、職員中心の改革チームで、真の改革が可能なのか。プロジェクトチームをどのように考え、どのように活動させるつもりなのか。お尋ねをします。

二項目目は、少子高齢化対策からであります。所信では、今後多くなる高齢者には、生涯学習や文化体育活動を推進し、生き甲斐づくりに取り組むとありますが、貴男の取り組むこの4年の間には、昭和22年から24年生まれの「団塊の世代」のリタイアが始まります。役職定年などで既にリタイアされている方もありますが、22年生まれが定年になる2007年より本格的に始まります。

この3年の間に生まれた人口は800万人強。最近3年間の出生数は約350万人ですから、この世代がいかに大きな集団であるかが分かります。会社をリタイアした団塊の世代は「アクティブシニア」と呼ばれ、高齢者の新しい生き方や価値観に大きな影響を与えていくと考えられます。健康、快適、安全、安心、おしゃれ、美に関心が高く、遊び心も、知的好奇心も持っている。シニアマーケットにインターネットを最初に持ち込む世代にもなると云われています。企業にとっては、団塊の世代のリタイアは人材喪失と云う点では痛手ですが、一方では、800万人と云う人達がシニアマーケットに加わることになり新しいシニアマーケットが形成されると予想されています。

つい最近の事ですが、県の企画課が出している実施要項に、「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」というものがあります。この事業の目的として、これからの魅力ある地域づくりのためには、行政だけでなく地域に暮らす住民、自らが、地域づくりに参加していく事が求められており、特に今後退職を迎える「団塊の世代」の方々の地域づくりの参加が期待されます。とあり、事業の概要として、団塊世代グループから地域づくりに関する事業計画を募集し、優れた計画については、県が実施に要する経費を委託料として（100万円未満）を負担する。と云うものであります。

私が申し上げたいのは、確かにこの年代が退職することにより、採用を控えれば、職員数は減らす事ができます。それも一つの行政改革です。行財政改革と云うとまず経費の削減を考えるのですが、この団塊の世代を頂点とした60才以上の有能な人材を有効に活用する対策も行財政改革に大きく貢献すると思えますし、その方々の能力を活用することはその人自身の生き甲斐にもなります。町で、ハローワークは無理だとは思いますが、ファミリーサポートセンター的な事は出来ると思えます。県に見ならい、アクティブシニアを活用する「蟹江町版地域づくりモデル事業」を考えて戴きたいと思えます。これは一つの提案であります。町長の所見をお伺いします。

次に、子育て支援対策として、医療費の助成の拡大は、近郊の市町村の状況を踏まえ検討するとありますが、近隣市町村は、蟹江町と同じ6才迄のところと12才、15才迄のところがあります。財源の問題もあると思えますが、町長としてどの程度を考えられているのか、お尋ねをします。

三項目目は合併の問題であります。行財政基盤を強化するため、これからも合併については考えていくべきとありますが、取り組む相手によってはそうでない場合もあり得ると思えます。合併をすることにより本当に、財政基盤が強化出来るのか。その根拠をお尋ね

します。又、弥富町、十四山村の合併が破綻したいま、町長はどのような組み合わせを念頭に置いておられるのか、お尋ねを致します。

次に、住民参加を基本に今回の経験を活かすとありますが、住民参加を基本に考えるならば、その合併が何故必要か、町の財政状況、市になるメリット。デメリット。公共のサービスはどう変わるのか。各戸の負担は増えるのか、減るのか。このような情報が住民に知られるのが当然の事であります。いわゆる情報の公開が不可欠だと思いますが、この事につき町長はどう考えられるのか。その手段はどういったことを考えられておられるのかを、お尋ね致します。又、今回の経験を活かしとありますが、どういった経験を活かされるのか、具体的にお尋ねをします。

最後に、所信にもありますように今は地方自治の一大転換期であります。ここ数年が町の将来を決める正念場であるかも知れません。町長は私に、まちに緑を増やしたい。その緑は木でなく芝生で、その上で老人がスポーツをしている。孫と一緒に遊んでいる。そんな場所を作りたいと云われた事がありました。貴男のその優しい気持ちと、持ち前の真面目さ、フットワークの良さを活かし、横江色を全面に出し、真摯に町民本位の町政に取り組んで戴き、ショートリリーフではなく、後世、蟹江町史に残るような名町長になられる事を期待して質問を終わります。

## 質問要旨

- 1 項目 行財政改革に対する思いとその決意  
人件費、各種補助金の減額、スリム化をどうするのか  
利用料、手数料の見直しはどうか  
保育所、給食センターなど公設民営をどう考えるか  
プロジェクトチームの陣容、活動はどうするのか
- 2 項目 団塊の世代活用の提案についての所見  
乳幼児の医療費拡大はどの年齢までを考えているか。
- 3 項目 合併により行財政基盤が強化するというその根拠  
情報公開についての考え方。その方法  
今回の経験の活かすとあるが、具体的にはどういうことか。